

地域漁業学会

会 報

【発行】

地域漁業学会 学会事務局
〒104-0033 東京都中央区新川 2-22-4
新共立ビル (株)共立 (担当:三角誠司)
TEL: 03-3551-9896 FAX: 03-3553-2047
E-mail: jrfs@kyouritsu-online.co.jp
http://jrfs.org/

No. 105

2018年10月

目 次

1. 第60回大会の最終案内 事務局
2. シンポジウムの座長解題
3. 報告要旨集の各自印刷・持参のお願い (PDF で提供いたします)
4. 個別報告のスケジュール (別紙)
5. 会員の出版物の紹介

1. 第60回大会の最終案内

地域漁業学会大会は、近畿大学農学部(奈良キャンパス)において開催されます。

日時: 2018年10月27日(土)～28日(日)

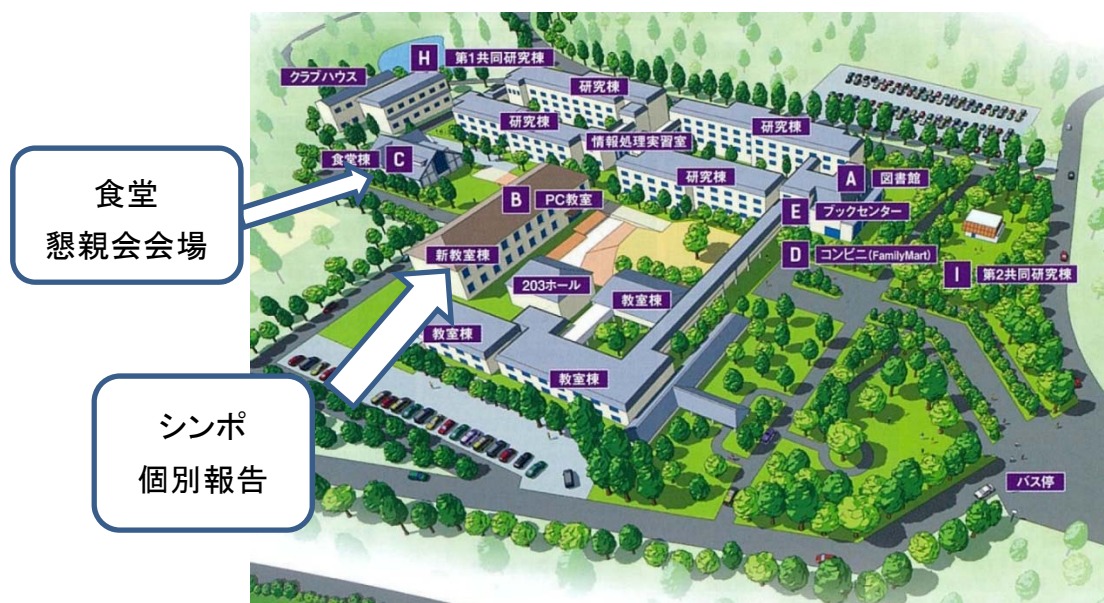
- 27日 9:00～9:50 各種委員会
10:00～12:00 理事会
12:30～16:50 シンポジウム (211教室)
17:00～17:50 総会
18:00～20:00 懇親会 (大学食堂)
- 28日 9:00～13:00 個別報告

アクセス: 最寄り駅は近鉄富雄駅です。「普通」及び「準急」しか停車しませんので、ご注意ください。
近鉄富雄駅(近鉄奈良駅から12分)下車後、近畿大学行きバス(10分、240円)にご乗車下さい。8時20分の富雄発にのっていただくと、9時開催の委員会、個別報告に間に合います。日曜日は13時台に2本の富雄行きバスがあります。個別報告終了時刻は、バス時間に間に合わせて設定しております。

会場アクセス: 農学部ホームページ <http://www.kindai.ac.jp/agriculture/access/>

場所: 631-8505 奈良市中町3327-24 近畿大学農学部

食事: 27日(土曜)は昼食に学内の食堂及びコンビニエンスストアをご利用いただけます。27日夜の懇親会は大学食堂です。28日(日曜)は食堂・コンビニが休みなので、お弁当を持参下さい(富雄駅前などのコンビニで購入)。



宿泊：近鉄奈良駅および新大宮駅周辺にビジネスホテルなどがあります。また、JR奈良駅周辺にもあります(近鉄奈良駅より徒歩 10 分程度)。近鉄富雄駅まで、大阪難波から 40 分程度、京都から 50 分程度です。

大会参加費、懇親会費

大会参加費 2000 円 懇親会費 一般 5000 円 学生 3000 円

2. シンポジウムの座長解題

今後の地域漁業を考える—60 回大会を迎えて—

近畿大学 前潟 光弘

地域漁業学会は今回の大会で 60 回目のシンポジウムを迎えることとなった。そこで今大会のシンポジウムでは、これまでの学会の歩みを振り返りつつも、今後の地域漁業の方向性(可能性)を見いだすことをテーマとして設定した。

どこまで先を見据えるのか。近年国内労働力問題として、「2030 年問題」が取り上げられている。2030 年には人口の 1/3 が高齢者となり、労働力人口が減少するという問題である。当然、水産業界にも大きな影響を与えることは間違いない。さらに国際的には、国連が 2030 年までに達成すべき 17 の環境や開発に関する国際目標 (SDG s) を定め、水産資源に関しても「海洋資源の保全」がテーマの一つとして取り上げられている。

これらのことを考え合わせると、今シンポジウムで取り上げる「今後」とは、2030 年度を目標としたい。ただし、今回はテーマとして特には取り上げないものの、今春には「水産政策の改革について」の政府方針が出され、その中で漁業権の優先順位廃止(漁業許可制度の見直し)が改革の一つとして取り上げられた。これは、水産業の持続にとって重要な問題となる可能性が高い。

シンポジウムテーマに入る前に、少しではあるが地域漁業学会の結成から現在に至る経緯について

少し振り返りたい。地域漁業学会の前身である西日本漁業経済学会は、1958年に福岡で産声を上げた。当初の事務局は九州大学内に置かれ、会員数117名の船出であった。15周年記念誌によれば、「学会設立の背景には、地域住民、学界、官界の三者が一体となって、1つの学会に集結する事が重要」であるとされた。翌年には福岡を開催地として第1回大会が開催され、同時にシンポジウムがスタートしている。

1994年には、地域性・学際性・国際性をキーワードに学会名を地域漁業学会に改正し、現在に至っている。この間、学会設立15周年・30周年・40周年には、それぞれ記念論文集が発行されている。国際性については韓国との交流が強く、2回(釜山・福岡)にわたる共同シンポジウム、対馬集会や水産研究交流セミナー(韓国・慶尚大学校)を開催している。

今回のテーマに話を戻すと、2030年問題にかかわらず、漁業への就業者数は減少の一途をたどっているのは明らかである。漁業センサスによれば、2003年の漁業就業者数は238,371人である。10年後の2013年には同180,985人となっており、約25%の減少が見られた。

まもなく第14次漁業センサスの数値が公表される。2003年から2013年への減少率を基準に、さらに10年度の2023年には漁業就業者が25%減少すると予測すれば、119,186人となる。つまり、10年で半減する可能性があるということである。しかしながら、平成30年版「水産白書」によれば、近年平均して年間2千人前後が漁業へ新規参入している。新規参入が今後も続くようであれば、10年間で2万人の参入が期待できるわけであり、必ずしも悲観的に捉える必要もないのではないかと。

就業者の減少については、よく言われているような「若者が減少し、高齢者が増加している」ということではないことがセンサス分析から明らかになった。

1998年(第10次)から2013年(第13次)までの年代別就業者数の割合を見ると、30代未満は増加の(1998年5.7%・2013年6.8%)にある。30-40代についても、2003年(第11次)以降は24%前後で大きな変化は見られない。これに対して、50-60代は減少の傾向を示し、70代以上は増加の傾向にある。

つまり、水産業界全体として減少しているものの、若手就業者だけが大きく減少しているわけではない。これらの新規就業者は、今後の水産業界に対して可能性を信じることによって参入しているのではないかと。このような背景をもとに、今回のシンポジウムでは以下の4名の研究者の方々に報告をお願いした。

第1報告では、三重大学の常 清秀先生に「地域漁業が産地流通に何を求めているか?—過去・現在・未来—」をテーマに、産地流通を取り上げていただく。本報告は本学会で議論された課題の整理を通じて、産地流通の位置付けと本来果たすべき役割を再度認識したうえで、今後の地域漁業を展望していくには、我々は何をすべきか言及する。

第2報告では、愛媛大学の竹ノ内 徳人先生に、「消費サイドからみる魚食普及と水産物販売促進の展望」をテーマに、水産物の消費販売の問題について具体的事例に基づき、消費者から見た水産物流通の課題について言及していただく。

第3報告では、立命館大学の河原 典史先生に、「漁業振興をめぐる地域資源の新しい活用—福井県美浜町の「へしこ」・京都府伊根町の「舟屋」—」をテーマに、漁村活性化に向けた「人づくり」の問題について、福井県美浜町のへしこ製造・販売や京都府伊根町の文化的景観を活かした観光振興を事例に報告いただき、10年後を見据えた「人づくり」の問題、漁業者以外の人材の活用についても考察

を加えていただく。

第4報告では、鹿児島大学の佐々木 貴文先生に、「漁業における人材確保の現状と課題—水産高校の就業動向と外国人労働力の導入拡大に注目して—」をテーマに、漁業における労働力不足が深刻化する中で注目される、水産高校における人材育成と外国人労働力の導入拡大について整理し、水産高校が抱える課題と外国人労働力への依存が内包する課題を双方向的に検討していただく。

4名のご報告ののち、これまで学会の会長を経験された先生方から、報告に対するコメント及びこれまでの学会の歩みに関して感じる事、さらに今後の学会活動の方向性についてのご意見・アドバイスをお願いする。

最後に、短い時間ではあるが、フロアの皆さんと質疑応答を行い、学会として出来ることは何かについて、活発なご議論をお願いしたい。

(以上)

3. 報告要旨集の印刷・持参のお願い (PDF で提供いたします)

今大会では、報告要旨集を印刷いたしません。メール登録をされている皆様には、予めPDFにしてスケジュール表とともに配信いたします。また、地域漁業学会のHP上に要旨集をアップします。ダウンロードしてお持ちください。経費削減と事務局作業の軽減にご協力をお願いいたします。

今大会は試行的にPDFで提供を行います。後日皆さまのご意見をお伺いし、次大会については検討いたします。

4. 個別報告のスケジュール (別紙)

5. 会員の出版物の紹介

鹿熊信一郎会員より下記のお知らせがありました。

「里海学のすすめ 人と海との新たな関わり」 勉誠出版 A5版 364頁 本体 4200円

本年3月に「里海学のすすめ」という本を出版しました。執筆者のうち、私と家中茂は当学会会員です。今、日本各地で里海づくりが進められるとともに、日本発の環境保全・資源管理概念である里海は、世界にも広がりつつあります。本書は、里海発展の歴史や里海概念の世界的インパクトとともに、日本の5地区、海外4カ国の里海の事例を、技術、制度、文化など多面的な視点から分析しています。当学会の理念である地域性、学際性、国際性のすべてを有す本になっていますので、ぜひお目通しください。

地 域 漁 業 学 会 <http://jrfs.org/>

本部事務局 株式会社共立内

〒104-0033 東京都中央区新川 2-22-4 新共立ビル (株)共立内

(担当: 三角誠司) TEL: 03-3551-9896 FAX: 03-3553-2047

郵便振替: 01750-0-83886

銀行振込: 三菱東京UFJ銀行 新富町支店 普通 0146078